

第27-(1)号様式

Header information form including date (平成 年 月 日), recipient (税務署長殿), tax location (納税地), name (名称又は屋号), personal number (個人番号又は法人番号), and representative name (代表者氏名又は氏名).

Administrative information form including serial number (一連番号), filing date (申告年月日), filing district (申告区分), and filing year (指導年月日).

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
至 平成 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日
の場合の
対象期間 至 平成 年 月 日

Table for consumption tax calculation: この申告書による消費税の税額の計算. Columns include tax standard amount (課税標準額), consumption tax amount (消費税額), and various adjustments (控除).

Table for local consumption tax calculation: この申告書による地方消費税の税額の計算. Includes columns for local tax standard amount (課税標準額), local consumption tax amount (消費税額), and transfer amounts (譲渡割額).

Summary table for total consumption and local consumption tax: 消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額. Includes calculation formulas and final amounts.

Administrative details table including bank information (銀行, 口座番号), tax agent signature (税理士署名押印), and legal references (税理士法第30条, 第33条).

Vertical text on the left side: (注)平成二十八年一月一日以後に開始する課税期間から、個人番号又は法人番号を記載する必要があります。

Vertical text on the right side: 平成二十七年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

②⑥ = (①+②) - (⑧+⑨+⑩+⑪) · 修正申告の場合②⑥ = ⑭+⑮
②⑥が還付税額となる場合はマイナス「-」を付けてください。

平成 年 月 日 税務署長殿

納税地 (電話番号 -)

(フリガナ) 名称又は屋号

個人番号又は法人番号

(フリガナ) 代表者氏名又は氏名

※ 一連番号

申告年月日 平成 年 月 日

申告区分 指導等 庁指定 局指定

通信日付印 確認印 確認書類

指導年月日 相談 区分1 区分2 区分3

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

至 平成 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日

の場合の 対象期間 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額	①	十兆千百十億千百万千百十-円	000	03
消費税額	②			06
控除過大調整税額	③			07
控除	④			08
返還等対価に係る税額	⑤			09
貸倒れに係る税額	⑥			10
控除税額小計	⑦			
(④+⑤+⑥)				
控除不足還付税額	⑧			13
(⑦-②-③)				
差引税額	⑨			15
(②+③-⑦)				
中間納付税額	⑩			16
納付税額	⑪			17
(⑨-⑩)				
中間納付還付税額	⑫			18
(⑩-⑨)				
この申告書が修正申告である場合	⑬			19
既確定税額				
差引納付税額	⑭			20
課税売上割合	⑮			21
課税資産の譲渡等の対価の額				
資産の譲渡等の対価の額	⑯			22

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
	控除税額の方	<input type="checkbox"/>	個別対方式	<input type="checkbox"/>	一括比例方式	41
	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	<input type="checkbox"/>	個別対方式	<input type="checkbox"/>	一括比例方式	
	上記以外	<input type="checkbox"/>	全額控除	<input type="checkbox"/>		
項	特定課税仕入れに係る別表の提出有	<input type="checkbox"/>	基準期間の課税売上高		千円	
①及び②の内訳	区分	課税標準額	消費税額			
	3%分	千円	円			
	4%分	千円	円			
	6.3%分	千円	円			
⑦又は⑧の内訳	区分	地方消費税の課税標準となる消費税額				
	4%分		円			
	6.3%分		円			

この申告書による地方消費税の税額の計算

地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰			51
差引税額	⑱				52
譲渡割額	還付額	⑲			53
納税額	⑳				54
中間納付譲渡割額	㉑				55
納付譲渡割額	㉒				56
(㉑-㉒)					
中間納付還付譲渡割額	㉓				57
(㉒-㉑)					
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額	㉔			58
差引納付譲渡割額	㉕				59

還す付る金を受け機よ開と等

銀行 本店・支店
金庫・組合 出張所
農協・漁協 本所・支所

預金 口座番号

ゆうちょ銀行の貯金記号番号

郵便局名等

※税務署整理欄

税理士署名押印 (電話番号 -)

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額

⑳					60
---	--	--	--	--	----

平成二十七年十月一日以後終了課税期間分(一般用)